

被災者の支援と人流・物流ネットワークの早期復旧にむけて

—大阪北部地震・平成30年7月豪雨災害の発生に対する声明—

6月18日7時58分頃、大阪府北部を震源として地震が発生し、最大震度6弱の強い地震が大阪府北部地域で発生し、多数の家屋に損壊などが発生する被害が生じました。また、6月28日から7月8日頃にかけて、台風7号および梅雨前線等の影響によって、西日本を中心に全国的に広い範囲で集中豪雨が発生し、11府県で大雨特別警報が発令され、西日本を中心に多くの地域で河川の氾濫や浸水被害、土砂災害が発生し、死者数が200人を超える甚大な災害となりました。お亡くなりになった方々のご冥福をお祈りするとともに、すべての被災された方々に対して心からお見舞い申し上げます。

これらの災害によって、上水道、エネルギーや通信といったライフラインに被害が及んだほか、JRをはじめとする交通機関など基幹インフラに大きな影響が出ています。また、被災された多数の方々が避難所での不自由な生活を余儀なくされ、不安な日々を送っています。

大阪北部地震では鉄道施設の大きな被害はなかったものの、平成30年7月豪雨災害によって、JR東海管内では高山本線の土砂流入が発生し、JR西日本管内では山陽本線三原エリアでの盛土崩壊、芸備線の橋脚流失など現時点で復旧に数箇月から年単位の被害が発生している他、多くの路線で土砂流入や浸水被害が生じています。また、JR四国管内では予讃線の橋脚傾斜や土砂流入や浸水被害、さらにはJR九州管内では筑肥線、肥薩線、筑豊線などで土砂流入などの被害を受けています。さらに、山陽本線が寸断されたことによって、JR貨物の全輸送量の約3割を占める東京～福岡輸送において、福山や大阪などからのトラックや船舶による代行輸送を余儀なくされている状況です。

現在、グループ労組組合員を含め、すべての関係組合員が総力を挙げて、昼夜を問わず復旧に向けた作業を行っています。

JR連合は、こうした事態を踏まえ、7月19日に持ち回り執行委員会を開催し、「平成30年7月豪雨等対策救援本部」を設置しました。JR連合8万2千名総力を挙げて、被災された組合員・家族を支え、人流・物流ネットワークと地域の早期復旧・復興にむけた活動を全面的に支援します。また、かねてより、昨今の大規模化・多頻度化する自然災害を踏まえ、治山・治水事業の強化や老朽化が進む鉄道施設・設備への対応強化、被災時の公的支援の増強等を国に対して要請してきていますが、あらためてJR連合国会議員懇談会や「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」の所属議員らと連携を図り、これらを強く求める取り組みを展開します。

今こそ労働組合の本分である、相互扶助・助け合いの精神を発揮し、被災された組合員・家族の支援に全組合員が総力を挙げて取り組むとともに、地域の復興に欠かせない鉄道の早期復旧に向けて、全力を傾注していきます。

2018年7月19日

日本鉄道労働組合連合会（JR連合）